

1. 件名：検査制度の運用等に関する敦賀廃止措置実証部門（高速増殖原型炉もんじゅ、
新型転換炉原型炉ふげん）との面談

2. 日時：令和5年5月26日（金）13：15～14：15

3. 場所：日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ 事務本館 第1応接室

4. 出席者：

原子力規制庁

原子力規制部 検査グループ 核燃料施設等監視部門

大向安全規制管理官、栗崎企画調査官、藤岡係員

敦賀原子力規制事務所

岸田所長

（国研）日本原子力研究開発機構

敦賀廃止措置実証部門

高速増殖原型炉もんじゅ 鈴木所長

廃止措置部 近藤部長

新型転換炉原型炉ふげん 櫻井所長

廃止措置部 手塚次長

5. 要旨

- (1) 原子力規制庁から日本原子力研究開発機構（以下、「機構」という。）に対し、原子力規制検査制度の現状の所感等について質問し、以下のとおり説明を受けた。
- ・CAP（Corrective Action Program）活動に関しては、原子力施設安全と労働安全のいずれにも有効であると考えている。また、CAP活動は、改善の責任がより事業者側となり、昔よりプレッシャーは感じる。
 - ・もんじゅでは、新検査制度導入時に、電力会社での事例を参考としつつ、CAP活動の仕組みを構築してきた。加えて、情報共有や改善事項等を廻していくマインドが変わり、対処の適切感やスピード感が向上したものと捉えている。
 - ・ふげんでは、所員や協力会社従業員において、CAP活動を通じて、是正の適切性や継続的な改善、問いかける姿勢などの意識は向上してきており、2021年度は約600件、2022年度は約700件のCR（Condition Report）が上がっている。
 - ・CAP活動導入以前は、トラブルや事案の軽重により所長まで説明するか思案する場合がありますが、必ずしも所長まで初期情報が入るとは限らなかった。一方、導入後は所員が悩む必要がなくなり、CRとして共有することにより、前日までに発生したトラブルや事案は遅滞なく所内に伝わり、スクリーニング結果も翌日伝わるようになった。
 - ・フリーアクセスに関しては、原子力検査官からの質問時にその背景まで確認できるた

め、答えやすくなり、勘違いもなくなった。原子力検査官が協力会社従業員に質問した際も、どのようなやりとりがあったか共有があるため、活動しやすいと感じている。

- ・もんじゅ及びふげんはいずれも廃止措置段階だが、設備・機器等の解体時においても運転時の経験が必要な場面もあるため、技術伝承と人材育成が課題となっている。
- ・原子力検査官とのコミュニケーションは良好であり、現状、改善すべき点は特に思いあたらない。
- ・協力会社との間では、機構内のトラブル情報を共有し、注意喚起を依頼する他、合同で構内のパトロールを実施している。また、現場で働く作業責任者等との意見交換会を主要な元請け会社ごとに実施し、安全に係る認識共有を図っている。
- ・協力会社から「ここを直してください」等の要望があった際、現在は CAP の中で対処するため、新検査制度施行以前より早く要望に応えることができている。

(2) 原子力規制庁から機構に対し、以下のとおりコメントした。

- ・事業者側は核燃料施設等に対し ROP (Reactor Oversight Process) の考えが適用されることに当初は抵抗があったかも知れないが、新検査制度になって原子力検査官がいつ訪れるか分からない状況となり、職員一人ひとりの緊張感が高まった結果、もんじゅを含む複数の施設において、品質管理の状況が改善していると感じている。
- ・原子力規制検査に関して今後、改善すべき点等見つければ適宜ご指摘いただきたい。
- ・機構の CAP 活動等については引き続き確認していく。

(3) 機構から原子力規制庁に対し、資料 1 に基づき、以下のとおり情報共有があった。

- ・ふげんの燃料体の移送を 2023 年末頃から開始する予定としていたが、仏国事業者より設計仕様を一部変更する必要が生じたとの報告を受け、現行の搬出計画について、日仏規制当局の許認可手続き等を踏まえた検討・協議を進め、年内には見直し案を取りまとめる。

6. その他

資料 1 「ふげん」使用済燃料の具体的な搬出計画